



2021年度

事業計画書

一般社団法人日本能率協会

目 次

I 重点活動テーマ	1
II 組織図	2
III 事業計画	3
1. 公益目的支出計画 実施事業	3
2. 2-1. 会員組織活動	4
2-2. 広報活動	5
3. ひとづくり分野	6
4. ものづくり・ことづくり分野	9
5. ソリューション事業分野	10
5-1. 経営ソリューション	10
5-2. 公共体ソリューション	11
6. 地域事業	13
6-1. 関西地域	13
6-2. 中部地域	15
7. 産業振興事業分野	16
8. 審査・検証センター事業分野	20
8-1. ISO 審査登録分野	20
8-2. 温室効果ガス検証事業分野	22
8-3. ISO 研修分野	22

I 重点活動テーマ

2020年は世界・社会・経済、そして私たちの価値観・常識を大きく変えた一年でした。世界中が新型コロナウイルスの脅威に包まれ、日本においても、企業活動や産業構造の大変革を迫られました。その余波はまだ続いていますが、私たち企業人はこの苦難に立ち向かい、克服すべく、これまでの仕事観、既成概念の打破に挑戦し続けています。

日本能率協会(JMA)では、創立70周年を機に「KAIKA経営」を提唱し、その普及活動に努めてきました。KAIKAは、環境変化に対応しイノベーションを起こす組織をつくり、企業の持続的な成長を実現するための経営の考え方であり、まさに今求められる経営思想と言えます。人材育成、産業振興、審査・検証をはじめとするJMAの諸活動においても、この考え方をベースに事業開発への取組みを進め、個人・組織・社会に対する一層の貢献を目指します。また、昨今の産業界の重要な経営テーマであるSDGs、DXにも着目し、その推進を支援する諸活動を強力に展開していきます。

私たちJMAは「経営革新の推進機関」として、産業界とともに取組みを強化し、日本の各企業・業界、さらにはグローバルビジネスの発展に役立てていきます。従来の枠組みを超えた活動を積極的に広げ、日本そして世界のイノベーションに引き続き貢献していきます。

1. 「KAIKA」の実践化に向けた活動の強化

「個の成長」「組織の活性化」「社会性の向上」の同時実現を目指すマネジメントとして普及を進めてきた「KAIKA」について、2021年度も引き続き、優れた取組みを表彰する「KAIKA Awards」を中心として、その考え方と実践事例を様々な形で発信していくとともに、各組織を支援するための活動を強化していきます。

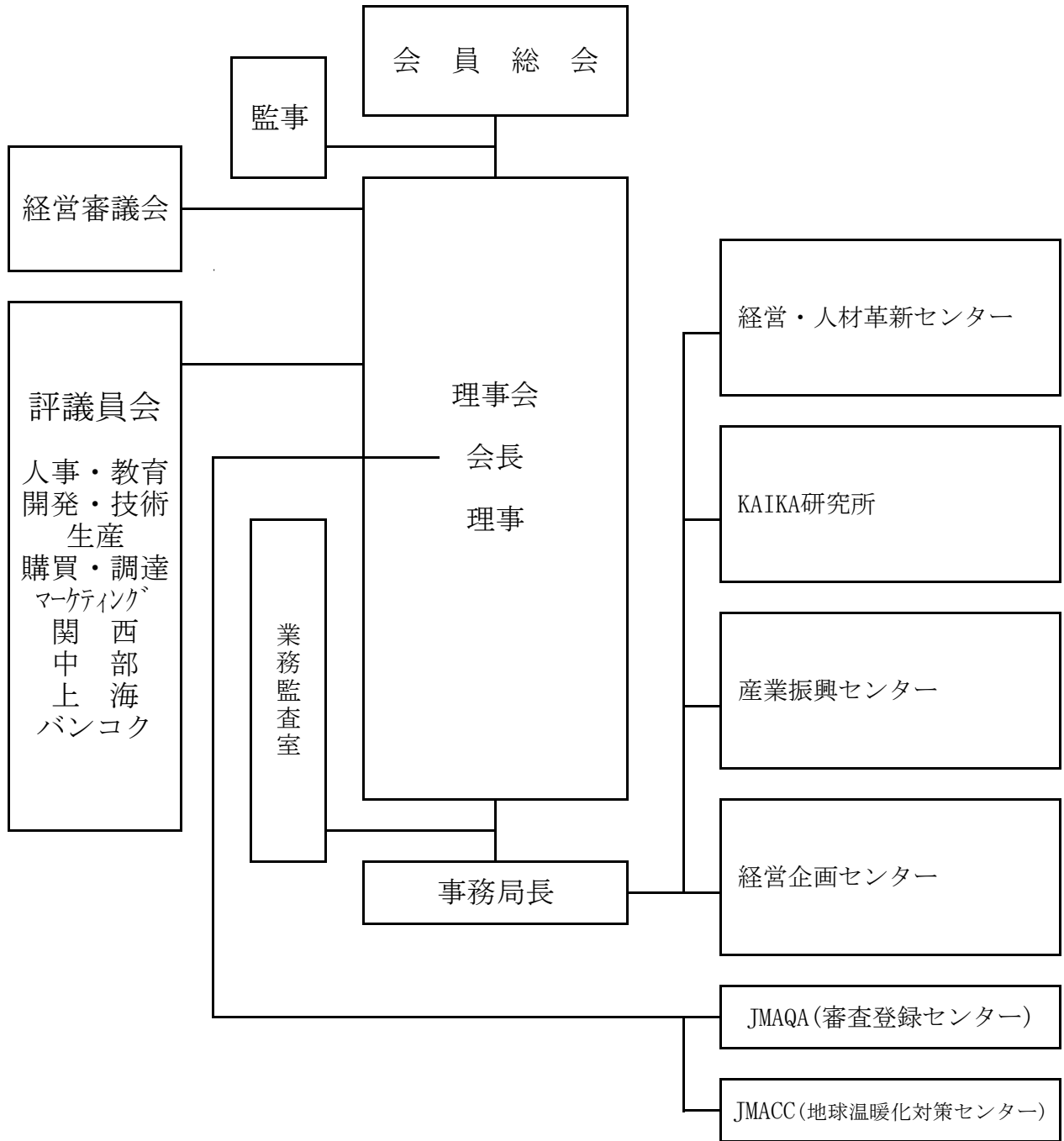
2. SDGsの具体的推進と組織内浸透支援

国連が採択したSDGsは、2030年までの持続可能な開発のための国際目標として、各社で実践化に向けた動きが加速しています。2021年度は、これまで取り組んできた各種研修・人材育成事業に加え、SDGsの経営計画への組み込み、実行体制と計画推進の支援、事業・商品開発支援等、産業界の多様なニーズに沿って各事業を拡充し、推進を支援する活動を強化していきます。

3. DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進支援と人材育成

DX、すなわち、デジタル・ITの最大活用によって経営・事業を再構築することがすべての産業・企業に求められています。しかしながら、現状は戦略への落とし込みや推進人材の不足感など、諸課題が山積しています。JMAは、人材育成支援(知識・スキル向上)を中心に、各種課題解決支援などDX関連活動を企画・拡充し、産業界・企業の革新に貢献していきます。

II 組織図



III 事業計画

1. 公益目的支出計画 実施事業

公益目的支出計画で認められた実施事業(継続事業)の活動の重点を次のように定め推進します。

(1) KAIKA に関する調査・研究活動の実施と情報普及

引き続き、KAIKAの考えの実践に取り組む組織やプロジェクトを表彰する「KAIKA Awards」を実施し、その内容について広く情報発信を行うことにより、活力ある個や組織の広がりを啓発します。

また、各組織におけるKAIKAの実践を支援するために、関連テーマについてのシンポジウム、セミナー等を開催するとともに、専門誌の発刊等を通じて情報普及を行います。

(2) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

日本を代表する企業の最高技術責任者(CTO:Chief Technology Officer)が参画する「日本CTOフォーラム」の活動を通じて、中長期的な視点に立ち、日本企業の競争力強化の源泉となる研究・開発やイノベーションのあり方について、調査・分析・考察・研究を行い、その成果を広く情報発信します。

(3) ものづくり力強化へ向けた活動の推進と情報普及

日本やアジアの工場における優れたものづくり革新活動への取り組み事例を表彰する「GOOD FACTORY賞」を継続実施します。

(4) 企業の経営課題解決に資する研究・調査活動の実施と情報普及

日本企業の現在ならびに将来の課題と解決の方向性を明らかにすることを目的として、引き続き「経営課題調査」を実施し、広く情報発信を行います。また、各経営領域における個別テーマについても調査・研究を実施し、産業界に有益な情報を普及します。

(5) 『JMA マネジメント』による実施事業の情報発信・普及啓発

JMAが発刊するマネジメント情報誌として、経営者インタビュー、企業の取り組み事例、各種調査結果、旬の話題ならびにJMAの諸活動やJMAからのメッセージを伝えていきます。

(6) 人事プロフェッショナル育成事業の推進

人事プロフェッショナルの育成のため、コンピテンシー・スキル・知識に関する自己理解、それらを強化するためのトレーニングやキャリア開発、加えてプロフェッショナル同士のコミュニティ、カンファレンスなどで相互研鑽する活動を推進します。

2-1. 会員組織活動

産業界、企業および団体の課題とニーズに基づき、会員組織活動を次のように推進します。

(1) 会員の拡充・満足度向上活動

2021年度もJMAの会員活動を一層推進するため、JMAの構成員である会員数の拡充を積極的に行います。また、会員に対してJMA関連事業の情報提供・解決策の提案活動を行うとともに会員満足度向上のための意見を積極的にヒアリングする活動を行います。

(2) 会員向けサービスの充実

①「一隅会」(経営哲学懇話会)の開催

「一隅会」は、1970年に“日本の心”“東洋の精神”を探究することにより、自己変革ひいては経営哲学確立の一助となることを目的に設立されました。2021年度は経営哲学懇話会を年間4回開催します。(会員は参加無料)

②「JMAマネジメント講演会」の開催

産業界にとって関心の高い最新のテーマや会員の経営課題解決支援のための情報提供と交流の機会を企画します。2021年度はオンライン講演を年8回開催し、国内各地域からの一層の参加増を図ります。(会員は参加無料)

また、参加人数の制限をなくし、Live配信や動画をアーカイブ化しての視聴等、ご利用いただきやすくしています。

③情報発信サービス「CONNECT」

自社サービスや製品機能だけではなく、開発背景などのストーリーも含めて、日本能率協会と関係値のあるビジネスパーソンへの情報発信を支援していきます。

④「JMA会員交流会」の開催

「経営」「人と組織」等に関する課題をテーマに、座学のみならず、企業・施設訪問や講演、会員相互の異業種・異職種交流の場を提供し、併せて会員相互の交流を推進します。2021年度はコロナ収束の状況を見極めたうえで、開催を目指します。

(3) 経営課題に対応した情報提供

会員の経営幹部に向け、マネジメントに関する最新情報を積極的に提供します。

①機関誌『JMA MANAGEMENT』(隔月刊)の発行

情報機関誌『JMA MANAGEMENT』を会員へ提供します。日本産業界が直面する経営課題をもとに、経営者への取材やJMA独自の視点からの情報提供を行います。(会員は購読無料)

②経営課題調査報告、各種調査資料の提供

日本企業が抱える経営課題を明らかにし、今後の経営指針となるテーマや施策、その方向を探る調査研究を行い報告書としてまとめ、情報発信します。

2-2. 広報活動

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2021年度重点活動テーマに基づき、広報活動を次のように推進します。

(1) JMA 公益活動の広報

重点テーマである「KAIKA」の実践支援と啓発などの公益活動を中心に、各メディアに対して積極的に情報発信を実施します。

KAIKAの実践に取り組む組織やプロジェクトの表彰制度「KAIKA Awards」、「CTOフォーラム」の実施ならびに紹介を通じ、JMAが創立より一貫して大切にしている「人」のもつ可能性や、組織・社会の活性化への理解を深める広報活動を行います。

(2) JMA 事業活動の広報・PR活動

JMAは公益活動とともに、産業界のニーズに基づき、企業人向けの人材育成事業、産業の振興を目的とした専門展示会事業、経営力の基盤となるISOなどの第三者認証事業を柱に活動を展開しています。これらの諸活動について、年間を通じてニュースリリースの配信や記者発表会、取材アレンジなどを展開し、産業界の方々に広く認知ならびに理解と共感をもっていただくための広報・PR活動を実施します。同時に、メディア関係者と継続的に良好な関係をつくることで、産業界の方々にとって有益な情報を効果的に提供する活動となることをめざします。

また、2020年度から始めたオウンドメディアによる情報発信を継続し、多様な方法により広報・PR活動を行います。

(3) 調査・研究を基盤とした JMA 独自の情報発信の強化

JMAでは日本企業が抱える経営課題を明らかにし、今後の経営指針となる課題や施策などを探る「当面する企業経営課題に関する調査」など、産業界にとって関心の高い「経営」や「人と組織」に関するテーマを中心に調査・研究を行っています。これらの調査・研究の成果を広く産業界に向け発信し、各組織における経営課題解決の一助として活用いただくことをめざします。

事業活動の広報・PRと同様にオウンドメディアによる発信、会員の会報誌「JMAマネジメント」との連動も図ります。

3. ひとつづくり分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2021年度重点活動テーマに基づき、ひとつづくり分野の重点を次のように定め推進します。

(1) 重点事業方針

①経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

トップマネジメント(役員・幹部)の経営力向上が企業の持続的成長や大きな変革に必須であると考えています。環境変化やスピードに柔軟に対応できるよう、他流試合や一流経営者との対話などを通して、新たな視座獲得や気づきを深める絶え間ない研鑽の「場」を提供します。2021年度より、一部セミナーにおいては、オンライン対応を始めます。また、カレントセミナーとして半日程度のオンラインセミナーを新たに提供します。

ii) JMAマネジメント・インスティテュート(JMI)分野

経営者として必要な「ぶれない決断軸」と「経営観」を醸成するために、広い視野、高い視座とともに、物事の本質に対する洞察力を磨くための長期型・次世代経営人材育成プログラムを引き続き提供します。選抜された高いレベルの参加者が相互に切磋琢磨し、自分の軸を確立し、意思決定の力をつけることを狙いとして、「JMAマネジメント・インスティテュート」6コースを実施します。

②人事・人材開発分野の各種支援事業

2020年度より公開セミナーのオンライン対応を始めていますが、単なるオンライン配信ではなく、研修室での対面参加か、オンラインでの参加かのいずれかを選択できる複合型のセミナー形態を提供し、学びの場だけでなく、他社交流の機会づくりも推進しています。2021年度は、本形態のセミナーの種類と回数を拡大して提供いたします。特に、ニーズの高い部長層を対象としたセミナーの拡充を進めていきます。「人づくり」、「組織活性化」、そして「戦略人事」の力が、企業の競争力向上に不可欠との認識に立ち、実績を重ねてきたマネジメント教育、リーダーシップ開発、各種ビジネススキルセミナーに加え、経済産業省や米国HR団体「SHRM」他、各種機関との連携を強め、人事・人材開発スタッフの専門性強化や将来のCHRO(Chief Human Resources Officer)育成に資するセミナーやアセスメント、カンファレンス等のプログラムを継続展開し、産業界各社の人事・人材育成能力向上に貢献します。

(2) 主要事業活動

① 経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催予定
トップマネジメントの意識・行動変革、異業種交流	JTS:「JMA Top Management Seminar」 第7回 新任社長セミナー 第109～110回 新任取締役セミナー 第77～81回 新任執行役員セミナー 新任監査役・監査(等)委員セミナー 第10回 経営革新塾	9月、11月、2022年2月 7月、9月(2泊3日 合宿) 7月、8月、10月、11月、 2022年2月(2泊3日 合宿) 7月(1日間) 10月(2日間)
トップマネジメントのための経営知識習得	CDP:「Company Direction Program」 第71～74回 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 第69～71回 経営者・幹部の経営戦略セミナー 第67～69回 経営者・幹部の戦略財務・会計必須セミナー 第46～48回 経営者・幹部の組織・人材戦略セミナー 第39～42回 経営者・幹部の意思決定と リーダーシップセミナー 第30～32回 経営者・幹部の経営リテラシー集中セミナー	5月、7月、9月、2022年2月 8月、10月、2022年1月 7月、10月、2022年1月 5月、10月、2022年1月 6月、9月、12月、2022年2月 8月、11月、2022年3月

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

名称	開催予定
JMA マネジメント・インスティテュート(JMI) 部長のためのエグゼクティブ・マネジメントコース 生産・開発マネジメントコース 戦略人事プロフェッショナルコース エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース リーダーのためのリベラルアーツコース	9月～2022年2月 7月～2022年3月 8月～2022年2月 9月～12月 7月～12月 9月～12月

②人事・人材開発分野事業(主要なものを記載)

分野	名称	開催予定
階層別教育分野	部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 管理能力開発コース(MDC) リーダーシップ開発コース(LDC) 中堅社員ビジネス遂行力向上コース(BTC) 若手社員に求められる「6つのキホン」習得コース 新入社員教育セミナー(10コース)	通年開催(3日間) 通年開催(3日間) 通年開催(3日間) 8月、10月、12月、2月(2日間) 5月、9月、10月(2日間) 4月、9月、10月、1月、2月
ビジネススキル分野	話を通じる、伝わる～説明力向上セミナー リーダーシップチャレンジ・ワークショップ コーチング・スキルトレーニングセミナー ファシリテーション・スキル習得セミナー 「アンガーマネジメント」セミナー メンタルヘルス・マネジメント基本コース 問題解決力強化セミナー 巻き込み仕事力向上セミナー	6月、9月、10月、2022年1月、3月 6月、9月、11月、2022年1月、3月 5月、9月、11月、2022年3月 6月、9月、11月、2022年2月 5月、7月、10月、2022年1月、3月 7月、11月 6月、9月、11月、2022年2月 5月、10月、12月、2022年3月
人事・人材開発分野	人と組織の未来をつくる「人事研究会」 新任人事・労務スタッフ入門セミナー 人事データ分析・活用セミナー 人材開発担当者基本コース 企業内研修インストラクターコース 研修設計と効果測定基礎セミナー 部下が飛躍的に成長するOJT計画と実践セミナー 米国ATD(Association for Talent Development)との ジョイント・プログラム ・コンサルティングスキル習得セミナー ・ニーズ分析スキル習得セミナー 「HR Leaders NEXT」(人事プロフェッショナル養成プログラム)	8月～2022年1月 7月、10月、2022年2月 6月、10月、2022年2月 7月、10月、2022年2月 6月、9月、11月、2022年1月、3月 5月、12月 10月 7月、2022年2月 9月、2022年3月 通年
組織開発分野	組織デザインセミナー チーム・ビルディング入門セミナー KIを活用・実践！人が育ち、知的生産性が向上する 職場革新セミナー 「システム思考」セミナー ダイバーシティ&インクルージョン経営理解・習得セミナー 困難を乗り越えるレジリエンス向上セミナー エンゲージメントマネジメント入門セミナー 「マインドフルネス」導入・活用セミナー	11月 6月、2022年1月 2022年1月 10月、2022年2月 10月、2022年3月 9月、2022年1月 9月、2022年3月 9月、2022年3月
その他	他流試合型ワークショップ研修 (1社5名×5社、相互ビジネスモデル研究)	8月～2022年3月 (2泊3日 合宿、オンライン)

4. ものづくり・ことづくり分野

生産部門評議員会、開発・技術部門評議員会、購買・調達部門評議員会、マーケティング部門評議員会、上海(中国)地域評議員会、バンコク(タイ)評議員会に対する個別ヒアリングや分科会を通じて把握した産業界の課題と2021年度重点活動テーマに基づき、ものづくり分野の重点を次のように定め活動します。

(1) 重点事業方針

① 日本企業のイノベーション活動を支援します

2020年度に設置した「深圳オープンイノベーションラボ」を本格的に稼働させます、深圳のパートナー企業と協働し、日本企業のオープンイノベーション実現を支援します。

「JMA GARAGE」オンライン及びリアルイベントを通じて日本の大手企業とスタートアップのマッチングを実施します。

② ものづくり・ことづくり人材の育成を支援します

ものづくり・ことづくり領域の第一線で活躍されている方々が集い、各社の取り組み事例を発表し交流をする場として、「ものづくり総合大会」や「マーケティング総合大会」、「第一線監督者のつどい」をオンラインとリアルを組み合わせて提供します。同様にセミナーについても従来の集合型のリアルセミナーに加えオンラインセミナーをライブ型とアーカイブ型の提供コンテンツを増やし参加企業の利便性させ、コロナで人材育成が滞ることがないよう支援していきます。

分野	名称	開催予定
事例交流	第17回 第一線監督者のつどい:福岡	10月
	第8回 第一線監督者のつどい:仙台	11月
	第2回 JMA GARAGE カンファレス	12月
	第10回 GOOD FACTORY 受賞企業講演会	2022年2月
	第40回 第一線監督者のつどい:名古屋	2022年2月
	第58回 2021ものづくり総合大会	2022年2月
	第57回 2021マーケティング総合大会	2022年3月
人材強化	生産・製造系セミナー	通年
	購買・調達系セミナー	〃
	開発系セミナー	〃
	営業系セミナー	〃
	マーケティング系セミナー	〃
	資格制度 CPP(購買・調達、A級/B級)*1	〃
	CPE(生産技術、A級/B級)*2	〃
	CPF(第一線監督者)*3	〃
	アーカイブセミナー(生産、調達、開発、マーケティング)	〃
	JMAマネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース	6月～2022年2月
	R&Dイノベーションリーダー交流フォーラム	9月～2022年3月
生産革新プロフェッショナルコース(IE士)	10月～12月	
開発・技術戦略リーダー養成コース	10月～2022年2月	

*1: CPP:Certified Procurement Professional

*2: CPE:Certified Production Engineering

*3: CPF:Certified Production Foreman

5. ソリューション事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2021年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点を次のように定め推進します。

5-1. 経営ソリューション

(1) 重点事業方針

①経営者育成、および役員対象プログラムの実施

JMA実施の経営課題調査において、「次世代経営者の発掘・育成」は常に組織・人事領域の課題の上位に位置しています。VUCA(不安定、不確実、複雑、あいまい)と呼ばれる先行き不透明な時代に、企業や事業の方向性を見定めることがますます重要になってきています。こうした背景を踏まえて、「次世代経営者・次々世代経営者育成」の個別企業向けプログラムの企画・開発・提供を引き続き実施します。既任役員に関しては、コーポレートガバナンス・コードでも求められているように役割と責任を果たすために必要な知識の習得と、それらを更新していく取り組みが不可欠です。また、SDGsやESG投資の浸透など新たな潮流に対しても、各社の企業理念の実現を通じて対応することが経営陣には求められており、こうしたテーマ、課題に対応した役員向けの各種トレーニングを提供していきます。

②教育体系策定を含むトータルコーディネーションの実施

「ジョブ型雇用への移行」「リモートワークの増加」「同一労働、同一賃金の施行」など雇用・労働環境の変化に伴い、企業が研修等のトレーニングにより一律に社員のスキル向上を図る日本型雇用を前提とした従来の能力開発のあり方にも変化が生じています。個人ごとに細分化、多様化した教育ニーズに対応し、自律的な能力開発につながる教育体系作りや研修プログラムの開発・提供、研修後のアフターフォローを含めたトータルな支援を実施します。

③効果的、効率的な学習方法および学習環境の創造

LMS(Learning Management System)により、eラーニングによる学習のみならず、受講履歴や学習状況の管理、受講者同士のコミュニケーション促進などが可能となります。業績管理と部下育成はマネジャーの役割の両輪と言われますが、多忙な上司は部下がどんな研修を受けていて、どのようなキャリアプランを描いているかを十分に把握していないというのが実情です。従来から提供している研修等のサービスにデジタル技術を活用したツールを組み合わせることで、行動変容を促す効果的、効率的な学習方法や、職場での上司の関りをサポートする環境整備につながる統合的なサービスを開発、提供します。

(2) 主要事業活動

分野	内容
次世代経営者育成プログラム 「次経塾」	・次世代、次々世代経営者育成プログラム ・取締役、執行役などの現役経営者向けプログラム
教育体系策定を含む トータルコーディネーション	・個社ごとの教育体系策定支援 ・アセスメント、研修、事後フォローのパッケージサービス
効果的、効率的な学習方法、学習環境	・LMSを活用した統合的な学習管理サービス ・オンラインコーチング

5-2. 公共体ソリューション

(1) 重点事業方針

①大学経営支援ーポストコロナ時代の大学改革を支援する事業展開

2020年は、コロナウイルス禍の影響が大学を取り巻く環境を一変させました。オンライン授業への移行、事務職員のリモートワーク、海外留学の停滞、安全性をベースとする受験生対策、売り手市場の激変など様々な対応を求められました。従来から言われてきた経営課題以上に、大学の存在価値が問われる事態に直面したと言っても過言ではありません。このような大学を取り巻く環境変化に即し、JMAでは職員組織を経営改革の中核と捉え、階層別・部門別に必要とされるキャリア開発やマネジメント力向上に寄与するSD(スタッフ・ディベロップメント)教育の推進、新たな入試広報戦略の活動支援、就職キャリアセンターのサービス支援など新規事業を強化・拡充していきます。

重点活動テーマ:

1. ミドルマネジメント層の強化支援
2. 専門部門別キャリア支援コースの設定
3. リモートによる入試広報手法の支援活動
4. 就職キャリアセンターの業務革新支援

②自治体経営の改革支援

人口減少、自然災害の増加・激甚化、SDGsの達成、コロナ禍での暮らしの確保など、地方公共団体が取り組むべき課題は、年々重要性が増すとともに複層化しています。これらの課題解決には、地方公共団体の「マネジメント力向上」「職員力・組織力向上」が求められます。

「マネジメント力向上」に向け、KPI(業績成果指標)等を活用したPDCAサイクルの習慣化・実質化等の各種支援を継続実施します。また、迅速かつ効率的な行政手続きのためのデジタル化に関する事業見直しの支援(行政評価等)も行っています。

「職員力・組織力向上」では、課題解決への独創性と実現性、利害関係者を巻き込んで成果創出へ導く展開力(巻き込み力)を持つ職員育成への各種支援を継続実施します。また、活躍できる職員醸成には、若年中堅層の就労意識を踏まえた組織風土や制度改革が、民間企業同様に地方公共団体でも求められようとしています。そこで、JMAが提唱する『KAIIKA』の考え等を活用した支援や提案を行っていきます。

(2) 主要事業活動

【大学経営支援】

対象	名称等	開催・実施予定
入試広報向け	学生募集力強化支援調査・教育	通年
経営企画向け	大学経営評価指標／自己点検・評価マネジメントシステム	通年
個別大学支援	テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣	通年
階層別・部門別向け	第11期 JMA大学SD(スタッフ・ディベロップメント)フォーラム (管理者向け、部門別コースを新設)	7月～12月
就職キャリアセンター向け	就職オンライン面接支援ソリューション	通年
職員全般向け	大学職員人事評価・面談ガイド(DVD教材:2016年5月制作) 大学職員ナレッジ・スタンダード(書籍:2011年6月発刊) 大学マネジメント改革総合事例集(書籍:2014年4月発刊)	通年 " "

【自治体経営支援】

分野	名称等	実施予定
マネジメント力向上	中期経営計画策定支援 行政評価等のマネジメントの仕組み構築及び運用支援 行政経営データベース(クラウド型情報システム)	通年 " "
職員力・組織力向上	階層別・スキル別教育 人事評価導入、評価者研修等 業務診断、定員適正化計画策定支援 人事評価データベース(クラウド型情報システム) 組織風土改革や制度改革に向けた診断調査等	通年 " " " "

6. 地域事業

地域産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2021年度重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進します。

6-1. 関西地域

(1) 人事・組織開発分野の競争力強化のための課題解決と人材育成支援

関西地域主要企業との接点・関係強化を図りつつ、各社の課題解決に資する諸活動を展開します。特に、人事機能のより一層の向上を目的に、ダイバーシティ、グローバル等への対応も含んだセミナーを提供していきます。また、25年目となる「人事・人材開発スタッフフォーラム 夢工房」を2021年度も継続開催し、人事機能の基盤強化に貢献します。また、リモート環境でのマネジメントやSociety5.0に求められるスキルなど、各社の人材育成の支援を目的にしたセミナーを、オンライン開催も含め拡充していきます。

(2) ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と中核人材の育成

日本のものづくり企業が直面する課題を解決するためのセミナーを各社の要望に応じて集合／オンラインの2通りで提供します。特に、リモート活用による現場監査や、サプライヤマネジメントなど、新しい時代に対応した管理手法を提案するセミナーを複数テーマ開催し、最新情報の提供に努めます。さらに、明確なキャリアビジョンと事業マインドを持った次世代リーダーとなる技術者を育成する「若手技術者道場」は、オンライン受講にも対応し、関西のみならず全国の技術者の育成に寄与します。

(3) 主要事業活動

【関西地域(大阪開催)】

分野	名称	開催予定
人事・人材開発	社会保険基礎セミナー【入門編】【実務編】 戦略的人材育成とOJT実践セミナー 外国人材雇用と受入れ方セミナー “戦略的”障がい者雇用実務基本セミナー 高卒採用の実務基本セミナー 採用力向上セミナー[面接官トレーニング] 他約20コース	6月、11月 7月、11月 9月、2022年1月 7月、2022年2月 5月 5月、11月、2022年1月、3月
人材マネジメント 階層別教育	経営幹部のためのマネジメント必須講座 新入社員実務基本2日間コース 管理能力開発コース 他約20コース	7月、11月 4月 6月より隔月開催
中核人材育成	人事・人材開発スタッフフォーラム 第25期「夢工房」 第4期「タレントマネジメント研究会」 第30期「若手技術者道場」	6月～12月 10月～2022年2月 9月～2022年2月
ビジネススキル (思考力・実行力等)	創造力&課題解決力向上セミナー リーダーシップとチーム力向上オンライン研修 SDGs入門セミナー 「ロジカル・プレゼンテーション」スキル向上セミナー 他約50コース	6月、8月、10月 6月、9月 7月、10月、2022年2月 5月、6月、8月、12月
マーケティング・営業分野	マーケティング基礎セミナー シナリオプランニング入門セミナー 事業戦略基礎セミナー 営業力養成セミナー[入門編] 他約15コース	4月、7月、11月 6月、12月 6月、9月、11月 5月、6月、10月
生産・調達	オンライン活用による現場指導の進め方 製造監督者に求められる3つの『力』養成コース 調達基礎力向上セミナー CSR/持続可能な調達を実現させる サプライヤマネジメント 他約80コース	6月、2022年1月 6月、10月 5月、7月、10月、2022年3月 9月、2022年2月
研究・開発	新規図面の作成を最小限にするモジュール化セミナー FMEA・DRBFMの本質的理解と実践法 技術者のための「報告書・レポートの書き方」 他約30コース	5月、11月 6月、9月、2022年3月 4月、9月

6-2. 中部地域

(1) 地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決の場づくりと発信

中部地域産業のさらなる進展のために、中部地域評議員企業を中心に、分科会活動などを通じて、企業が現在直面する人事的課題、ニーズを的確に把握し、並走して課題解決に向けた情報・人的交流と議論を深め、その成果を産業界へ発信していきます。

(2) 中部地域の産業特性、強みを活かした事業の促進と創造

「第一線監督者の集い:名古屋」では、強いものづくり現場を牽引する“現場リーダー”の改善活動事例発表を、中部地域をはじめ全国に幅広く発信し続け、強いものづくり現場を支える基幹人材の意識向上と経験交流を推進します。

(3) 主要事業活動

【中部地域(名古屋開催)】

※名古屋開催は階層別教育を集合型研修で実施します。例年開催していた生産、技術、調達分野系のプログラムは、基本的にはオンライン開催を予定しています。

分野	名称	開催予定
生産分野	第40回 第一線監督者の集い:名古屋	2022年1月
調達・購買分野	CPP・B級試験対策セミナー	8月
階層別教育/ リーダー開発分野/ ビジネススキル	部長のためのマネジメント能力開発コース 女性リーダー養成コース 職場リーダー(係長・主任相当職)合同研修会 中堅社員のためのビジネス遂行力向上コース 若手社員に求められる「6つのキホン」習得コース など	6月、11月 11月 6月、9月、11月 7月、9月、11月 6月、10月、2022年2月

※経営革新のための「人材育成」「経営・組織課題」解決支援

主として関西、中部、北部九州エリアの会員企業・評議員企業を中心に、各社が抱える経営課題に対応した組織・人材マネジメントの諸施策を、個別企業毎に引き続き提案・支援します。

- ・経営幹部育成のための体系構築および実行支援(次経塾)
- ・社員意識調査、組織風土診断の実施と解決策の提示
- ・人材マネジメントシステムの再構築支援(人事制度・教育体系再構築)
- ・イノベーションを軸に据えた事業及び組織の変革支援
- ・組織開発、組織活性化支援、各種研修企画・実施支援

7. 産業振興事業分野

JMAでは多岐多彩な産業分野や切り口による展示会、技術シンポジウム、セミナーを開催しています。産業界および企業、団体の課題やニーズおよび2021年度重点活動テーマに基づき、産業振興事業分野の重点を次のように定め推進します。

(1) 重点事業方針

①展示会・ビジネスマッチングの開催

産業界が成長し、企業がイノベーションを起こすために、出展者と来場者の商談機会を創出するマッチングの場、最新情報に触れられる場、人的交流の場を提供します。提供の形式はリアルとバーチャルを併用し、遠方でも商談ができる環境を整えます。

②新技術・新興業界を対象としたシンポジウム・研修の開催

IoTやビッグデータなど新しい概念や技術を扱う人材不足が課題とされています。これらを対象とした新しい技術シンポジウム・研修を開催し、企業の人材育成・情報提供を行います。

③中小企業の支援

展示会展出における中小企業、中小企業を取りまとめる自治体や団体へのセミナーなどを通し、中小企業のプロモーションや製品開発に関する支援を行います。また、ドイツメッセ事業を通じて中小企業の海外進出支援なども企画します。

④異業種参入支援の促進

食・サービス・ものづくり・医療・住宅など様々な業界を網羅しているJMA主催展示会をベースにしたファンコミュニティを新たに構築し、会期3日間だけではない新規ビジネスを創発する研究会を立上げ、企業間のオープンイノベーションを促進する場を提供します。

⑤企業間コラボによる新規事業を促進するプラットフォームを構築

JMAが提供するリアルなコミュニケーションビジネスの場に加え、新たに出展者同士、あるいは来場者同士がオンラインで繋がることのできるプラットフォームを構築することで、企業間コラボによる新規事業が生まれやすい環境づくりを促進します。また、バイヤーの課題に寄り添ったソリューション提案を複数企業で行う企画展示、今後の業界のあり方を可視化するコンセプト展示など、未来の方向性を提案する場づくりも行っていきます。

⑥日本企業のグローバル化支援と、「アジア共・進化」の推進

展示会、シンポジウム、セミナー等の開催による情報提供、ビジネスマッチング機会の提供を通じて、日本企業のグローバル化支援を行います。2021年2月にチュラロンコーン大学工学部、タイ化学工学会、泰日経済技術振興協会との間で「日-タイ スマート保安コンソーシアム設立に関する協力覚書」を締結しました。本覚書に基づき、日タイ両国のスマート保安技術に関する産学連携を目的としたコンソーシアム設立、プログラムの提供、展示会等の開催を推進します。

(2) 産業振興分野の主な事業予定

(展示会、催事)

名称	開催予定
九州アグロ・イノベーション2021	6月
第3回 九州猛暑対策展	6月
第1回 九州労働安全衛生展	6月
九州ホームショー&ビルディングショー2021	6月
第3回 九州 観光・ホテル産業展2021	6月
九州 都市開発・建設総合展2021	6月
災害リスク対策推進展 九州	6月
TECHNO-FRONTIER 2021 第39回 モータ技術展 第30回 モーション・エンジニアリング展 第14回 メカトロニクス制御技術展 第36回 電源システム展 第2回 電子部品材料展 第34回 EMC・ノイズ対策技術展 第23回 熱設計・対策技術展 第1回 開発・設計DX展 第3回 部品設計・加工技術展 第1回 非接触Tech	6月
INDUSTRY-FRONTIER 2021 第3回 “つながる工場”推進展 特別企画 予兆診断・保全特集 第2回 工場内物流最適化展 第1回 工場の協働ロボット利活用展 第1回 工場のセキュリティ展	6月
交通インフラWEEK 2021 第6回 駅と空港の設備機器展 第6回 バス・トラック運行システム展 第4回 駐輪・駐車場システム・設備展 第2回 スマートタクシーEXPO 集中展示 駅と空港内のサービスロボット 集中展示 感染対策×交通インフラWEEK	6月
第13回 ホテル・レストラン・ショー& FOODEX JAPAN in 関西 2021	7月
メンテナンス・レジリエンス OSAKA 2021 第13回 生産システム見える化展 第4回 自動化・省人化ロボット展 第2回 関西猛暑対策展 第2回 労働安全衛生展 第1回 騒音・振動対策展	7月
メンテナンス・レジリエンス ASIA 2021	9月

名 称	開催予定
観光・ホテル・外食産業展 HOKKAIDO 2021	10月
北海道 都市開発・建設総合展2021	10月
災害リスク対策推進展 北海道 2021	10月
国際物流総合展2021 第2回 INNOVATION EXPO	10月
INCHEM TOKYO 2021 ～化学とプロセス産業WEEK～	11月
Japan Home & Building Show 2021 第43回 ジャパンホームショー 第16回 ふるさと建材・家具見本市 第7回 店舗・商業空間デザイン展 第6回 トイレ・バス・キッチン空間・設備フェア 第5回 団地・マンションリノベーション総合展 第4回 イノベーションオフィス 第7回 トイレ産業展	11月
インテリアトレンドショーJAPANTEX 2021	11月
第6回 アジア・ファニッシング・フェア 2021	11月
ビルメンヒューマンフェア&クリーンEXPO 2021	11月
第4回 香りデザイン東京	11月
HOSPEX Japan 2021(第50回 日本医療福祉設備学会併設) 病院設備機器展／介護・福祉設備機器展／病院・福祉給食展／ 医療・福祉機器開発テクノロジー展／災害医療・災害対策ゾーン／ メディカル建築デザイン展／病院情報通信インフラ展	11月
次世代ヘルスケアプロジェクト 予防医療・健康増進ゾーン／健診・検査ゾーン／ ベンチャー・アカデミックゾーン／メディスポゾーン／カラダ改善食品ゾーン	11月
アグロ・イノベーション2021 フローラル・イノベーション2021 草刈り・除草ワールド2021 鳥獣対策・ジビエ利活用展2021 特別展示 チェンソー特集	11月
第7回 国際ドローン展	11月
メンテナンス・レジリエンス TOKYO 2021 第14回 生産システム見える化展 第5回 自動化・省人化ロボット展	11月
H C J 2022 三展合同展示会 第50回 国際ホテル・レストラン・ショー(HOTERES Japan 2022) 第43回 フード・ケータリングショー 第22回 厨房設備機器展	2022年2月
インバウンドマーケットEXPO 2022	2022年2月
オリジナル商品開発WEEK	2022年2月
FOODEX JAPAN 2022(第47回 国際食品・飲料展)	2022年3月

(シンポジウム・公開セミナー)

分野	名称
技術経営 開発マネジメント 技術者階層別	R&Dイノベーションリーダー交流フォーラム 開発・技術戦略リーダー養成コース 開発・技術・研究部門における中堅リーダー養成コース 若手技術者レベルアップのためのセルフマネジメント研修 30代から考える技術者のキャリア開発セミナー 若手技術者「3つの基礎力」強化セミナー
固有技術(先端領域)	磁気応用技術シンポジウム モータ技術シンポジウム 電源システム技術シンポジウム バッテリー技術シンポジウム 熱設計・対策技術シンポジウム EMC・ノイズ対策技術シンポジウム 工作機械関連技術者会議 建築設備技術会議 計装制御技術会議 ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム
固有技術(基礎・入門)	モータ技術フォーラム モータ技術入門セミナー スイッチング電源設計基礎セミナー バッテリー技術実践基礎セミナー アナログ電子回路「再」入門セミナー デジタル制御電源技術基礎セミナー パワーエレクトロニクス入門セミナー 新入社員のための技術入門セミナー 治具設計ベーシックセミナー 加工材料基本知識習得セミナー 図面の描き方習得セミナー 図面の読み方「再」入門セミナー モジュール設計構築活用セミナー プラスチック成形・加工技術入門セミナー 安く早くつくる技術習得セミナー 製品安全技術作り込みセミナー 機械設計ベーシックセミナー 設計品質向上基礎セミナー 電気回路の基礎習得セミナー モータドライブ技術入門セミナー メカトロニクス活用入門セミナー 機械加工の基礎知識習得セミナー 電気・電子部品の壊れ方セミナー 品質管理・改善基礎セミナー 初学者のためのオペアンプ基礎習得セミナー
技術英語	伝わる技術英語習得セミナー(基礎編・中級編) 「英文仕様書」読み方・書き方必須セミナー 「英文Eメールの書き方」基礎・演習セミナー 「初めての英語プレゼンテーション」セミナー
研究開発	マーケティング指向による BtoB 製品開発基礎セミナー “未来洞察”を活用した新規事業・研究開発テーマの創り方 技術ロードマップ構築・活用セミナー

8. 審査・検証センター事業分野

産業界および企業、団体のリスクや課題・ニーズおよび2021年度重点活動テーマに基づき、審査・検証センター事業分野の重点を次のように定め推進します。

審査・検証関連事業の重点方針

経営革新団体であるJMAが有する第三者認証機関である特性を活かし、『よい経営の実現に役立つ審査』により『顧客に選ばれ続ける審査機関であり続けること』を重点方針に掲げて、ISO規格に基づく審査登録サービスや研修サービス、並びに温室効果ガス(GHG)関連の検証サービスを展開します。

企業経営には、短期、中期、長期的な課題がそれぞれにあり、その対応のため様々な「変化」が求められます。2020年度はCOVID-19の影響により、これまでの常識が一転しました。「ウィズコロナ」という新しい概念のもと「変化」をしない、或いは「変化」が遅れることは、事業継続上の大きなインシデントとなり事業からの撤退の判断が迫られます。そのような企業の「変化」のニーズに合わせ、的確な情報とサービスを提供し続けることが審査・検証関連事業の最大のミッションです。このミッションのため2021年度は、内部のみならず外部の有識者の知見を十二分に活用し、企業の事業課題に焦点を当てたマネジメントシステム審査やGHG検証関連サービス、SDGs関連サービスに力を入れ国内ならびに国際社会の持続的発展に貢献し続けます。

サービスの「高い価値」をお客様に実感していただくため、審査・検証サービスにおいては、審査員のスキルの一層の向上のためのトレーニングと力量評価を重視します。また、「高い価値」の一つとして企業の求める情報を「半歩」先んじて随時発信し、高いお客様満足を追求します。

8-1. ISO 審査登録分野

(1) 食品関連分野NO.1の継続

① 食品安全マネジメントシステム (ISO22000、FSSC22000、JFS-C規格) の普及促進

食品安全分野の審査実績では、国内登録件数No. 1を継続しています。このことは、JMAの「食の安全」を推進する総合力によるものですが、その信頼に応える責任は重大なものに変わってきています。世界規模の流通グループの食品安全要求は、大手食品メーカーから中小メーカー、原材料、包装材料や倉庫、配送、レストランなどの飲食産業までサプライチェーン全体としての安全担保へと変化しています。この拡大する顧客ニーズに応え、国際基準に基づく必要な審査スキルを持った審査チームを提供し続けるため、国際情勢と共に変わり行く審査の基準に即時対応し、最新情報の教育に力を入れた「最高の品質審査」で、審査実績No. 1＝顧客満足No. 1を実現します。

また、企業が取り組む課題の切り口は、食の安全のみならず品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティなど企業経営には多くの管理側面があります。それらの課題を理解し、的確な診断が出きるプロフェッショナル人材の確保・育成を施策としてISO22000、FSSC22000 及びJFS-C規格の認証を引き続き重点分野として普及を促進します。

②農業分野向けJGAP/ASIAGAP認証の普及促進

農業の生産工程管理手法の一つであるJGAP/ASIAGAP認証は、2017年のサービス開始から飛躍的に拡大し個別審査・団体審査を合わせて500件を超える審査実績となりました。食の安心・安全のニーズの高まりは、全国の各官庁、農業団体に波及しており、青果物・穀物・お茶等の原料分野のGAP認証にも大きく影響しています。海外へ輸出をする事業者はもちろん、国内向けの食材としても「食の安全」に配慮した生産工程により作られた農作物であることを表明することは、商品価値を高める確かな方法となっています。また、農業経営としても生産工程の見える化は、安全品質の提供と事業継承の管理手段として大変有効なツールとなっています。このような市場のニーズの高まりを的確に把握し、JGAP/ASIAGAP認証を通じて農業分野においても食の安全に貢献していきます。

(2) 登録組織とのコミュニケーション強化

「顧客に選ばれ続ける審査機関」を目指し、「審査の質の向上」と共に「サービス品質の向上」も継続して取り組んでいきます。審査登録センター（JMAQA）に登録していただいている組織の優れた取り組み事例や経営者が判断している業界動向などを可能な範囲で公開し、「半歩先を行く情報」をJMAQAで得られるといった価値観を持っていただくようコミュニケーションツールを駆使します。その一つとして、年間2,000件を超える審査情報や審査後のアンケート（お客様の声）から提供可能な情報を選別し、JMAQAと登録者が「つながる」アイネット（登録者専用WEBツール）により情報発信をします。機密性の高い審査情報もアイネットにより審査員、事務局双方と「つながり」、信頼性の高いサービスを継続していきます。

さらに、2020年度で第4回を迎えた登録組織の表彰制度「JMAQA AWARDS」は、2021年度も継続し、優れた良い取り組みについて広く情報を提供することでISO活用の相乗効果へ「つなげる」活動を推進していきます。

(3) 新規格、規格改定への対応

GFSI基準の変更により、FSSC、JFS-C認証では的確な審査が求められます。労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001:2018）も2021年9月11日までの期限となっており移行対応が重要な年度となりますが、ウィズコロナ時代の新しい日常「ニューノーマル」に併せ、働き方改革の推進と労働安全衛生に対する企業ニーズを捉え、認証に限らない付加価値サービスを提供することで、社会ニーズに応えます。また、2021年度は登録組織のニーズに応え化粧品製造業向け「ISO22716 GMP認証サービス」を本格的にスタートいたします。また、「SDGs評価・認証制度」を新たに構築し、企業の必要なニーズに臨機応変に応えることで、登録者が安心して審査を受けられる「最高品質の審査機関」としてのポジションを高め、役割を果たしていきます。

8-2. 温室効果ガス検証事業分野

(1) CSR報告書、CDP等にて情報開示されたCO2排出量の検証

環境対策を投資先選択の基準とする「ESG投資」が定着しつつあるのに加え、「SDGs」に取り組む企業が加速度的に増え、温室効果ガス排出量削減の機運が高まる中、情報開示された「温室効果ガス排出量の信頼性」への要求が強くなっています。特にCDPにおいては、情報開示されたCO2排出量の検証を受けることがCDPのスコア基準により重要視されています。地球温暖化対策センター(JMACC)は、ISO14065(「温室効果ガス妥当性確認・検証機関」の要求事項)の認定を受けた第三者機関として排出量の検証を実施し、報告内容の信頼性向上に貢献していきます。

(2) サプライチェーン全体の温室効果ガス削減対応、SDGsの取り組み支援

原材料の調達先を含むサプライチェーン全体の温室効果ガス削減の動きが高まっており、自社からの排出量に限らず、企業活動の上流から下流に関わる「スコープ3(その他の間接排出量)」を算定範囲とする動きが広がっています。JMACCは「スコープ1(直接排出量:自社の工場・オフィス・車両など)」、「スコープ2(エネルギー起源間接排出量:電力など自社で消費したエネルギー)」に加え、「スコープ3」の検証実績が多数あり、企業の拡大する算定範囲の検証を実施することにより、温室効果ガス削減への取組みを支援します。

また、企業等の「SDGs」への取組み、情報発信、社内浸透を推進するための新たなサービスを提供します。

8-3. ISO研修分野

(1) SDGsに関する研修プログラムの提供、開発

SDGsは2030年までの目標として、企業等が積極的な取組みを展開しています。企業におけるSDGsの取り組み推進のために、戦略策定からシステム構築支援にいたるまでの研修プログラムを提供しています。2020年度より、SDGsに関する研修プログラムを増しており、引続き企業のニーズに応え、SDGsの取り組みを推進するための新たなプログラムを開発し提供します。

(2) 食品安全分野をはじめとするマネジメントシステム導入・運用支援

消費者の「食の安全」への要望の高まりに加え、流通業からの要請や食品の輸出拡大により、ますます食品安全マネジメントシステムの必要性が高まっています。食品以外では、特に情報セキュリティ分野におけるマネジメントシステムの必要性が高まっています。マネジメントシステムを新たに構築する組織へは、講師派遣型研修等を通じてシステムの構築支援を継続して行います。既にマネジメントシステムを運用している組織へは、公開研修・講師派遣型研修を提供しシステム運用のスパイラルアップに貢献していきます。

(3) WEBセミナー(アーカイブ型)、新たな研修スタイルの提供

SDGs、食品、品質、環境と多岐にわたるWEBセミナーを提供しています。内部監査員スキルアップ、HACCP導入、SDGsの取り組み開始等、企業のニーズに応えた内容のWEBセミナーを用意し、パソコンやスマートフォン、タブレットから「いつでも、どこでも」WEB上で学習できる機会を提供していきます。

リアル、オンラインだけでなく、「ウィズコロナ時代」にあった、リアルとオンラインを組み合わせた研修メニューの開発も予定しており、「参加しやすいセミナー」の提供により参加機会の創出につなげます。

また、「復習効果のあるセミナー」のコンテンツを開発、提供することにより、研修後の学習機会を創出して、受講者のパフォーマンスアップにつなげる研修の提供を行います。

2021年度 事業計画書

2021年3月22日 第1版

一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22

TEL 03(3434)1601

<https://www.jma.or.jp>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会